

2010 年度自己点検・評価報告書

〔教育学部〕

1. 教育内容・方法

(2) 教育方法等

助言項目：

F D活動については、教員の参加が基本的に教員個人の意思に委ねられている点を問題として自覚していながら、大学としての対策がないので、教授法などについて全体での問題意識を共有し積極的に取り組むよう改善が必要である。

(評価当時の状況)

F Dの概念自体が「授業内容・方法の改善」という誤った理解がされていた結果、その活動は「～教授法研修」という瑣末で学問的には何ら興味を喚起しないものという捉え方が教員間でなされていた。

(評価後の改善状況)

2008 年度より、学部として、教育・研究活動検討委員会を設置した。F Dを、研究、教育、社会サービス、大学管理運営など多数の方面にわたった大学教員の「成長と学習の過程」を促す組織的活動の総称と捉え、委員会として、「F Dコンセプトの矮小化」あるいは「学問的検証に耐えられないF D」はおこなわないことを確認した。具体的な活動として、毎回の教授会内で必ずF D問題討議を加えること、内外の講師を招いた学部主催研究会の実施（2008 年度は全 5 回、2009 年度は全 7 回）、教員をペアにした授業見学会の実施（2010 年度）などの活動をおこなった。大学全体の方針として、「教員は、年間 3 回、F D 関連活動に参加すること」が努力目標に掲げられているが、教育学部ではすでに全教員がこの目標を達成している。

(参考資料)

教育学部HP「教育・研究活動」

http://kyoiku.soka.ac.jp/research/research_meetings.html

3. 研究環境

助言項目：

多くの学部・研究科においては、教員の標準授業負担のバランスが取られておらず、また、提出された資料によると研究活動が不活発な教員が見受けられるので改善が望まれる。

(評価当時の状況)

研究は教員として当然のことであり、しかも、それは外部評価を受けることで成立するという認識が、学部全体としてできていなかった。

(評価後の改善状況)

2009年度より、優れた業績を発表あるいは演技等をおこなった教員に対しては、学部として追加研究費を支給する研究費の傾斜配分を行うこととなった。これによって、外部評価を受けた研究活動を奨励している。

科研費申請を奨励した結果、2009年度は教育学部で全9件の申請がおこなわれた。これを教員比率でみた場合、文系学部ではトップであった。

(参考資料)

教育学部における研究費の傾斜配分に関する規定